

渦をおこし国民の目を建設業に

女性の視点で「変わりだした」



インタビュー

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、女性の視点から建設工事現場の環境改善に取り組む「環境すみずみパトロール隊」を本格始動させたことを契機に、「変わりだした建設業」と題したメッセージを地方新聞紙を通じて県民に発信した。分かりやすい取り組みでエンドユーザーの目を建設業に引き付け、注目を集めている。青柳会長に協会活動の展開や今後求められる地域建設業の視点を聞いた。

群馬県建設業協会会長
青柳 剛氏

これまでの協会活動を通して「建設業が政治に翻弄され



ないためにも、国民が納得できる中長期的なビジョンを受発注者ともに描くことが必要」と実感を込める。土木施工管理技士の受験要件緩和などの成果につなげたアンケートによる情報発信・政策提言などに加え、今後は「国民に建設業を身近に感じてもらうよう、国民の目を建設業に向ける動きが一層大事になる」という。具体的には「業界もそこまでできたかと思われる取り組みが必要。業界自らが渦を起こし、国民に発信していくことが求められている」と主張する。

女性の視点・女性の力で現場の環境改善を図ることを目的としている。安全パトロールとは違った側面から現場を見直すもので、「会社のチーム力、一体感を養うことにもつながる。また、こうした動きをマスコミに載せることで建設業に対する見方が変わるきっかけとなり、若手人材確保の突破口になる」と力を込める。他県の協会からも問い合わせがあり、関心の高さがうかがえる。「互いに真似をしながら取り組みが広がっていけば、建設業への国民の見方が大きく変わってくる」と期待を寄せる。

「厳しい右肩下がり時代のから一変し、事業量が増えても「待っているだけの従来の護送船団方式のような企業、団体は取り残されてしまふ。プロセス、中身が問われることは変わらない」人口減少問題、経済財政諮問会議などで出始めた公共事業抑制の声、社会保障に係る公費負担の問題など今後、厳しい局面が予想されるが、国民理解を促進する団体活動とともに、「体格よりも体質を重視し、得意な分野や地域で利益を確保しながら、若手を含め、しっかりと技術力を蓄積することが重要になる」と今後の戦略を見据える。

地方新聞紙に建協のメッセージを大きく掲載した
「いかに組み合わせ、表現するかで評価が変わってくる」と、建設業の魅力を高める生産性の大切さを説く。